

# 令和6年度 財政状況資料集

## 総括表 (市町村)

都道府県名	石川県	市町村類型	II-2	指定団体等の指定状況		区分		令和6年度(千円)	令和5年度(千円)	区分		令和6年度(千円・%)	令和5年度(千円・%)	
				財政健全化等	×	歳入総額	31,931,045			8,879,518	実質収支比率			32.2
市町村名	穴水町	地方交付税種地	2-1	財源超過	×	歳出総額	30,028,728	8,453,313	経常収支比率	90.3	88.9	(90.5)	(89.3)	
				首都	×	歳入歳出差引	1,902,317	426,205	(※1)					
				近畿	×	翌年度に繰越すべき財源	478,471	98,358	標準財政規模	4,424,380	4,330,771			
				中部	○	実質収支	1,423,846	327,847	財政力指数	0.27	0.25			
人口	令和2年国調(人)	7,890	産業構造(※5)	過疎	○	単年度収支	1,095,999	97,715	公債費負担比率	9.2	14.4			
	平成27年国調(人)	8,786		山振	○	積立金	786	557	健全化判断比率					
	増減率(%)	-10.2		低開発	×	繰上償還金	0	0	実質赤字比率	-	-			
住民基本台帳人口(※7)	令和07.01.01(人)	6,907	第1次	指数表選定	○	積立金取崩し額	0	0	連結実質赤字比率	-	-	資金不足比率(※4)		
	うち日本人(人)	6,760		350	457	実質単年度収支	1,096,556	98,501	実質公債費比率	8.8	9.1			
	令和06.01.01(人)	7,347	第2次			基準財政収入額	1,120,301	1,130,902	将来負担比率	69.9	53.6			
	うち日本人(人)	7,212		10.2	12.0	基準財政需要額	4,128,121	4,030,809						
	増減率(%)	-6.0	20.4	20.2	標準税収入額等	1,398,486	1,412,422	経常経費充当一般財源等	4,000,018	3,904,110				
	うち日本人(%)	-6.3	2,382	2,579	歳入一般財源等	8,496,663	5,503,008							
面積(km <sup>2</sup> )	183.21	69.4	67.8											
人口密度(人/km <sup>2</sup> )	43													
世帯数(世帯)	3,288													
職員の状況(※8)														
特別職等	区分	定数	1人あたり平均給料月額(百円)	一般職員等(※6)	区分	職員数(人)	給料月額(百円)	1人あたり平均給料月額(百円)	地方債現在高	18,651,475	10,078,319			
	市区町村長	1	7,200		一般職員	93	259,935	2,795	うち公的資金	14,146,419	5,939,302			
	副市区町村長	1	5,900		うち消防職員	-	-	-	地方債現在高(臨時財政対策債除き)	16,894,241	8,128,390			
	教育長	1	5,200		うち技能労務職員	1	*	*	債務負担行為額(支出予定額)	4,819,126	1,951,132			
	議会議長	1	2,750		教育公務員	-	-	-	収益事業収入	-	-			
	議会副議長	1	2,450		臨時職員	-	-	-	土地開発基金現在高	326,724	326,686			
	議会議員	8	2,250		合計	93	259,935	2,795	財政調整基金	1,936,747	1,766,189			
					ラスバイレス指数			92.9		減債基金	257,492	257,337		
										その他特定目的基金	5,538,334	4,279,686		
										積立金現在高				
一般会計等の一覧		事業会計の一覧		公営企業(法適)の一覧		公営企業(法非適)の一覧		関係する一部事務組合等一覧		地方公社・第三セクター等一覧				
項番	会計名	項番	会計名	項番	会計名	項番	会計名	項番	組合等名	項番	団体名	(※3)		
(1)	一般会計	(2)	国民健康保険特別会計	(5)	水道事業会計									
		(3)	介護保険特別会計	(6)	病院事業会計									
		(4)	後期高齢者医療特別会計											

(注釈) ※1: 経常収支比率の( )内の数値は、「減収補填債(特例分)」及び「臨時財政対策債」を除いて算出したものである。  
 ※2: 各会計の一覧は主な会計(10会計まで)を記載している。  
 ※3: 地方公共団体が損失補填等を行っている出資法人で、健全化法の算出対象となっている団体については、「地方公社・第三セクター等」の団体名に○印を付与している。  
 ※4: 資金不足比率欄には、資金が不足している会計のみ記載している。  
 ※5: 産業構造の比率は、分母を就業人口総数とし、分類不能の産業を除いて算出。  
 ※6: 個人情報保護の観点から、対象となる職員数が1人又は2人の場合は、「給料月額(百円)」と「一人当たり給料月額(百円)」を「アスタリスク(\*)」としている。(その他、数値のない欄については、すべてハイフン(-)としている)。  
 ※7: 人口については、調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口に基づいている。  
 ※8: 職員の状況については、調査対象年度の地方公務員給与実態調査に基づいている。

(1) 普通会計の状況(市町村)

歳入の状況(単位:千円・%)				地方税の状況(単位:千円・%)			
区分	決算額	構成比	経常一般財源等	構成比	区分	収入済額	構成比
地方税	1,019,357	3.2	1,007,920	22.8	普通税	1,007,920	98.9
地方譲与税	105,215	0.3	105,215	2.4	法定普通税	1,007,920	98.9
利子割交付金	375	0.0	375	0.0	市町村民税	273,068	26.8
配当割交付金	5,284	0.0	5,284	0.1	個人均等割	10,963	1.1
株式等譲渡所得割交付金	8,044	0.0	8,044	0.2	所得割	210,845	20.7
分離課税所得割交付金	-	-	-	-	法人均等割	25,723	2.5
地方消費税交付金	208,421	0.7	208,421	4.7	法人税割	25,537	2.5
ゴルフ場利用税交付金	654	0.0	654	0.0	固定資産税	633,805	62.2
自動車取得税交付金	-	-	-	-	うち純固定資産税	624,731	61.3
軽油引取税交付金	-	-	-	-	軽自動車税	28,814	2.8
自動車税環境性能割交付金	10,901	0.0	10,901	0.2	市町村たばこ税	72,233	7.1
法人事業税交付金	22,315	0.1	22,315	0.5	鉱産税	-	-
地方特例交付金等	32,461	0.1	32,461	0.7	特別土地保有税	-	-
住宅借入金等特別税額控除減収補填特例交付金	2,850	0.0	2,850	0.1	法定外普通税	-	-
定額減税減収補填特例交付金	29,189	0.1	29,189	0.7	目的税	11,437	1.1
新型コロナウイルス感染症対策地方税減収補填特例交付金	422	0.0	422	0.0	法定目的税	11,437	1.1
地方交付税	6,798,490	21.3	3,017,115	68.3	入湯税	-	-
普通交付税	3,017,115	9.4	3,017,115	68.3	事業所税	-	-
特別交付税	3,781,375	11.8	-	-	都市計画税	11,437	1.1
震災復興特別交付税	-	-	-	-	水利地益税等	-	-
(一般財源計)	8,211,517	25.7	4,418,705	100.0	法定外目的税	-	-
交通安全対策特別交付金	865	0.0	865	0.0	旧法による税	-	-
分担金・負担金	16,122	0.1	-	-	合計	1,019,357	100.0
使用料	35,840	0.1	-	-			
手数料	12,599	0.0	-	-			
国庫支出金	9,881,179	30.9	-	-			
国有提供交付金(特別区財調交付金)	-	-	-	-			
都道府県支出金	1,997,173	6.3	-	-			
財産収入	14,381	0.0	-	-			
寄附金	565,243	1.8	-	-			
繰入金	1,035,521	3.2	-	-			
繰越金	256,205	0.8	-	-			
諸収入	567,567	1.8	416	0.0			
地方債	9,336,833	29.2	-	-			
うち減収補填債(特例分)	-	-	-	-			
うち臨時財政対策債	8,779	0.0	-	-			
歳入合計	31,931,045	100.0	4,419,986	100.0			

歳出の状況(単位:千円・%)					
目的別歳出の状況(単位:千円・%)					
区分	決算額(A)	構成比	(A)のうち普通建設事業費	(A)のうち充当一般財源等	
議会費	50,715	0.2	-	50,715	
総務費	3,354,920	11.2	43,329	2,188,709	
民生費	3,417,303	11.4	11,556	963,027	
衛生費	18,095,022	60.3	196,407	1,346,579	
労働費	11,068	0.0	-	9,168	
農林水産業費	163,920	0.5	16,415	96,607	
商工費	1,120,494	3.7	261,106	487,984	
土木費	449,303	1.5	175,317	133,704	
消防費	304,231	1.0	27,937	260,684	
教育費	388,956	1.3	6,587	316,243	
災害復旧費	1,860,391	6.2	-	185,246	
公債費	812,405	2.7	-	778,452	
諸支出金	-	-	-	-	
前年度繰上充用金	-	-	-	-	
歳出合計	30,028,728	100.0	738,654	6,817,118	

性質別歳出の状況(単位:千円・%)					
区分	決算額	構成比	充当一般財源等	経常経費充当一般財源等	経常収支比率
義務的経費計	2,580,592	8.6	1,863,047	1,761,398	39.8
人件費	932,883	3.1	922,768	833,216	18.8
うち職員給	613,769	2.0	603,654	-	-
扶助費	835,304	2.8	161,827	149,730	3.4
公債費	812,405	2.7	778,452	778,452	17.6
元利償還金	812,405	2.7	778,452	778,452	17.6
内訳	763,677	2.5	730,728	730,728	16.5
うち元金	48,728	0.2	47,724	47,724	1.1
うち利子	-	-	-	-	-
一時借入金利子	-	-	-	-	-
その他の経費	24,849,091	82.8	4,597,830	2,238,620	50.5
物件費	18,382,533	61.2	1,106,057	525,421	11.9
維持補修費	169,812	0.6	78,970	52,856	1.2
補助費等	3,494,959	11.6	1,956,708	1,244,841	28.1
うち一部事務組合負担金	653,944	2.2	611,580	594,698	13.4
繰出金	485,583	1.6	403,703	403,703	9.1
積立金	2,294,663	7.6	1,040,593	-	-
投資・出資金・貸付金	21,541	0.1	11,799	11,799	0.3
前年度繰上充用金	-	-	-	-	-
投資的経費計	2,599,045	8.7	356,241	-	-
うち人件費	20,495	0.1	20,495	-	-
普通建設事業費	738,654	2.5	170,995	-	-
うち補助	311,542	1.0	115,244	-	-
うち単独	402,850	1.3	48,989	-	-
災害復旧事業費	1,860,391	6.2	185,246	-	-
失業対策事業費	-	-	-	-	-
歳出合計	30,028,728	100.0	6,817,118	-	-

区分	令和6年度	令和5年度
徴収率 現・計	98.3	94.0
(%) 年	99.3	98.7
合計	97.7	91.3

公営事業等への繰出		国民健康保険事業会計の状況	
合計	881,902	実質収支	83,175
病院	370,196	再差引収支	83,175
下水道	118,731	加入世帯数(世帯)	1,064
上水道	26,123	被保険者数(人)	1,466
工業用水道	-	被保険者	64
国民健康保険	63,427	1人当り	17
その他	303,425	保険税(料)収入額	542
		国庫支出金	
		保険給付費	

(注釈)  
 普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、  
 単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。

(2)各会計、関係団体の財政状況及び健全化判断比率（市町村）

令和6年度 石川県六水町

一般会計等の財政状況(単位:百万円)

会計名	歳入	歳出	形式収支	実質収支	他会計等からの繰入金	地方債現在高	備考
1 一般会計				1,424			
2							
3							
4							
5							
6							
7							
8							
9							
10							
11							
12							
13							
14							
15							
16							
17 一般会計等(純計)				1,424			実質赤字額

※一般会計等(純計)は、各会計の相互間の繰入・繰出等の重複を控除したものであり、各会計の合計と一致しない場合がある。

公営企業会計等の財政状況(単位:百万円)

会計名	総収益(歳入)	総費用(歳出)	純損益(形式収支)	資金剰余額/不足額(実質収支)	他会計等からの繰入金	企業債(地方債)現在高	左のうち一般会計等繰入見込額	資金不足比率	備考
1 国民健康保険特別会計				83					
2 介護保険特別会計				0					
3 後期高齢者医療特別会計				0					
4 水道事業会計				139					法適用企業
5 病院事業会計				1,135					法適用企業
6									
7									
8									
9									
10									
11									
12									
13									
14									
15									
16									
17									
18									
19									
20									
21									
22									
23									
24									
25									
26									
27									
28									
29									
30									
31									
32									
33									
34									
35									
36									
37									
38									
39									
40									
41									
42									
43									
44									
45									
46									
47									
48									
49									
50									
51									
52									
53									
54									
55									
56									連結実質赤字額
57 公営企業会計等				1,357					

関係する一部事務組合等の財政状況(単位:百万円)

一部事務組合等名	総収益(歳入)	総費用(歳出)	純損益(形式収支)	資金剰余額/不足額(実質収支)	他会計等からの繰入金	企業債(地方債)現在高	左のうち一般会計等繰入見込額	備考
1								
2								
3								
4								
5								
6								
7								
8								
9								
10								
11								
12								
13								
14								
15								
16								
17								
18								
19								
20								
21 一部事務組合等								

地方公社・第三セクター等の経営状況及び地方公共団体の財政的支援の状況(単位:百万円)

地方公社・第三セクター等名	経常損益	純資産又は正味財産	当該団体からの出資金	当該団体からの補助金	当該団体からの貸付金	当該団体からの債務保証に係る債務残高	当該団体からの損失補償に係る債務残高	一般会計等負担見込額	備考
1									
2									
3									
4									
5									
6									
7									
8									
9									
10									
11									
12									
13									
14									
15									
16									
17									
18									
19									
20									
21									
22									
23									
24									
25									
26									
27									
28									
29									
30									
31									
32									
33									
34									
35									
36									
37									
38									
39									
40									
41									
42									
43									
44									
45									
46									
47									
48									
49									
50									
51									
52									
53									
54									
55									
56									
57 地方公社・第三セクター等									

※地方公共団体が①25%以上出資している法人又は②財政支援を行っている法人を記載している。

※地方公共団体財政健全化法に基づき将来負担比率の算定対象となっている法人については、○印を付与している。

公債費負担の状況

将来負担の状況

実質公債費比率 (千円・%)					将来負担比率 (千円・%)				
区分	令和4年度	令和5年度	令和6年度	分母比	区分	令和4年度	令和5年度	令和6年度	分母比
元利償還金	790,975	826,474	812,405	22.5	将来負担額	10,034,304	10,078,319	18,643,121	515.9
減債基金積立不足算定額	-	-	-	-	一般会計等に係る地方債の現在高	-	-	-	-
準 満期一括償還地方債に係る年度割相当額	-	-	-	-	債務負担行為に基づく支出予定額	-	-	-	-
元 公営企業債の元利償還金に対する繰入金	307,040	298,367	249,741	6.9	公営企業債等繰入見込額	2,209,413	2,158,320	1,942,561	53.8
利 組合等が起した地方債の元利償還金に対する負担金等	76,252	62,780	56,726	1.6	組合等負担等見込額	210,676	147,004	196,182	5.4
償 債務負担行為に基づく支出額(公債費に準ずるもの)	-	-	-	-	退職手当負担見込額	510,204	584,905	642,550	17.8
還 一時借入金の利子	-	-	-	-	設立法人等の負債額等負担見込額	-	-	-	-
金	-	-	-	-	うち、健全化法施行規則附則第三条に係る負担見込額	-	-	-	-
合計	(A) 1,174,267	1,187,621	1,118,872		連結実質赤字額	-	-	-	-
内訳	令和4年度	令和5年度	令和6年度	分母比	組合等連結実質赤字額負担見込額	-	-	-	-
PFI事業に係るもの	-	-	-	-	合計	(E) 12,964,597	12,968,548	21,424,414	
いわゆる五省協定等に係るもの	-	-	-	-	充当可能財源等				
国営土地改良事業・森林総合研究所等が行う事業に係るもの	-	-	-	-	充当可能基金	1,884,634	2,035,582	2,206,303	61.1
地方公務員等共済組合に係るもの	-	-	-	-	充当可能特定繰入	407,585	376,095	406,269	11.2
社会福祉法人の施設建設費に係るもの	-	-	-	-	基準財政需要額算入見込額	8,456,879	8,657,111	16,282,926	450.6
損失補償・債務保証の履行に係るもの	-	-	-	-	合計	(F) 10,749,098	11,068,788	18,895,498	
引き受けた債務の履行に係るもの	-	-	-	-	将来負担比率((E)-(F))/((C)-(D))×100	63.2	53.6	69.9	
その他上記に準ずるもの	-	-	-	-					
利子補給に係るもの	-	-	-	-					
特定財源の額	(B) 46,368	46,182	45,355		健全化判断比率	令和6年度	早期健全化基準	財政再生基準	
標準財政規模	(C) 4,298,280	4,330,771	4,424,380		実質赤字比率	-	15.00	20.00	
算入公債費等の額	(D) 796,304	791,144	810,690		連結実質赤字比率	-	20.00	30.00	
実質公債費比率	(C)-(D) 3,501,976	3,539,627	3,613,690		実質公債費比率	8.8	25.0	35.0	
(単年度)	9.5	9.9	7.3		将来負担比率	69.9	350.0		
((A)-((B)+(D)))/((C)-(D))×100	8.4	9.1	8.8						
(3カ年平均)									

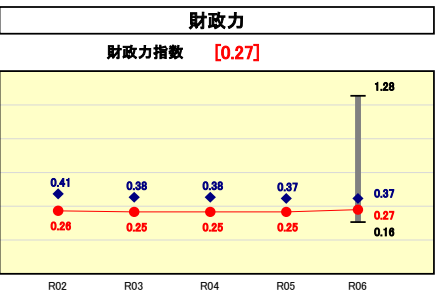
### (3) 市町村財政比較分析表(普通会計決算)

令和6年度 石川県六水町

人口	6,907	人(R7.1.1現在)	実質赤字比率	-	%
うち日本人	6,760	人(R7.1.1現在)	連結実質赤字比率	-	%
面積	183.21	km <sup>2</sup>	実質公債費比率	8.8	%
歳入総額	31,931,045	千円	将来負担比率	69.9	%
歳出総額	30,028,728	千円	市町村類型	R02 II-2 R03 II-2 R04 II-2	
実質収支	1,423,846	千円	(年度毎)	R05 II-2 R06 II-2	
標準財政規模	4,424,380	千円			
地方債現在高	18,651,475	千円			



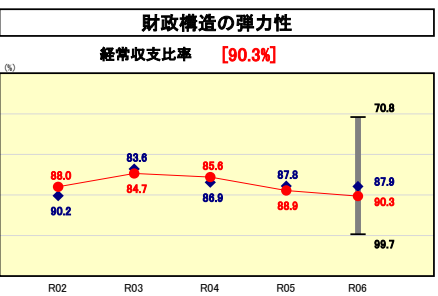
※市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。  
 ※充当可能財源等が将来負担額を上回っている団体については、将来負担比率のグラフを表記しない。  
 ※「人件費・物件費等の状況」の決算額は、人件費、物件費及び維持補修費の合計である。ただし、人件費には事業費支弁人件費を含み、退職金は含まない。  
 ※人口については、各調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口に基づいている。  
 ※類似団体内順位、全国平均、各都道府県平均は、令和6年度決算の状況である。また類似団体が存在しない場合、類似団体内順位を表示しない。  
 ※「定員管理の状況」の「人口1,000人当たり職員数」の算出に用いる職員数及び「給与水準(国との比較)」の「ラスパイレス指数」については、各調査対象年度の地方公務員給与実態調査に基づいている。



類似団体内順位 43/77 全国平均 0.49 石川県平均 0.47

**財政力指数の分析欄**

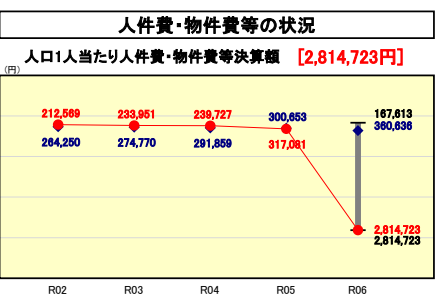
人口減少や全国平均を上回る高齢化率に加え、町内に中心となる産業が少ないこと等により財政基盤が弱く類似団体平均を下回っている。令和7年に策定した3期まち・ひと・しごと創生総合戦略に沿った施策を実施し、町の活性化および行政の効率化に努め、財政の健全化を図る。



類似団体内順位 48/77 全国平均 93.8 石川県平均 91.9

**経常収支比率の分析欄**

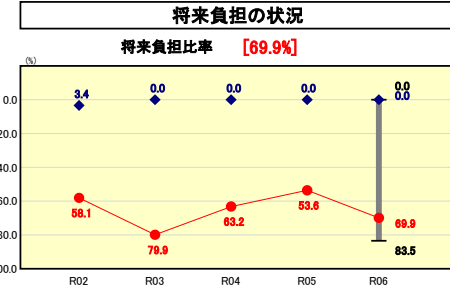
人事勧告による人件費の増加やエネルギー価格の高騰に伴う物件費の増加等が影響し、昨年度と比較し、経常収支比率は悪化した。今後も中東情勢の影響によりエネルギー価格の更なる高騰が懸念され、経常収支比率は悪化していくと見込まれる。



類似団体内順位 77/77 全国平均 189,281 石川県平均 328,384

**人口1人当たり人件費・物件費等決算額の分析欄**

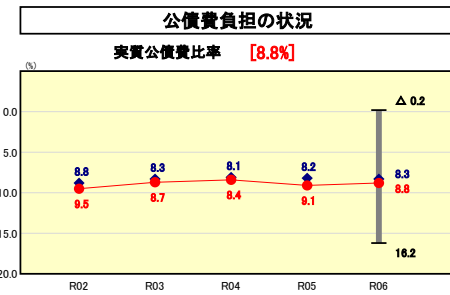
令和6年能登半島地震の影響により人口1人あたりの人件費・物件費等決算額は大幅に増加した。人件費は基本給並びにその手当の増、物件費は災害廃棄物仮置場管理・処理業務委託の増による増加である。震災以降、人口減少が加速するなか、引き続きコスト削減に努めつつ、必要な施策を実施する。



類似団体内順位 72/77 全国平均 6.2 石川県平均 35.4

**将来負担比率の分析欄**

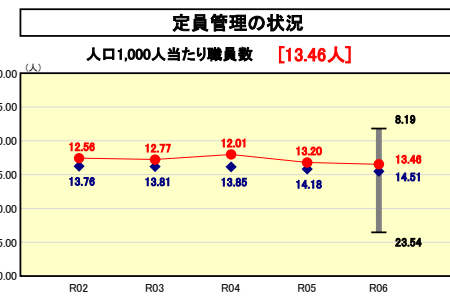
将来負担比率については、前年度比で16.3%悪化しており、その要因は令和6年能登半島地震の災害廃棄物処理事業に係る災害対策債等の多額の借入により、地方債残高が増加したことによるもの。今後も公共施設の更新等が控えているため、地方債を活用することとなるが、引き続き交付税算入率の有利な地方債の活用や計画的な繰り上げ償還等により健全な財政運営を行っていく。



類似団体内順位 43/77 全国平均 5.6 石川県平均 7.6

**実質公債費比率の分析欄**

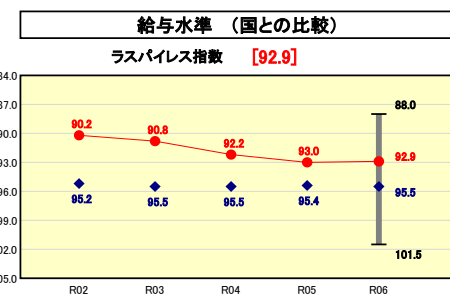
実質公債費比率(単年度)については、7.3%となり、前年度比で2.6%減少した。主な要因として緊急防災・減災事業(六水消防署建設事業)並びに学校教育施設等整備事業(小学校空調設備改良事業及び中学校空調設備改良事業)の元金償還終了に伴う公債費の減少による。



類似団体内順位 30/77 全国平均 8.41 石川県平均 7.50

**人口1,000人当たり職員数の分析欄**

もともと人員確保が課題であったが、地震の影響もあり、依然として類似団体の平均値を下回っている。定年退職者の再任用制度を活用し、職員数の大幅な減少の抑制に努めている。



類似団体内順位 11/77 全国市平均 98.6 全国町村平均 98.4

**ラスパイレス指数の分析欄**

従来からの給与水準が低かったものについて見直しを行い、今後も給与の適正化に努める。

# (4)-1 市町村経常経費分析表(普通会計決算)

令和6年度

石川県穴水町

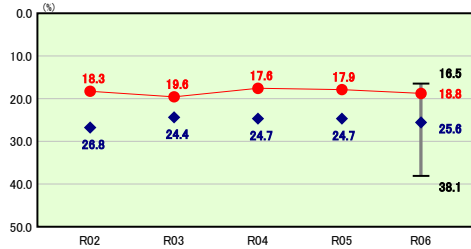
## 経常収支比率の分析

人口	6,907	人(R7.1.1現在)	実質赤字比率	-	%
うち日本人	6,760	人(R7.1.1現在)	連結実質赤字比率	-	%
面積	183.21	km <sup>2</sup>	実質公債費比率	8.8	%
歳入総額	31,931,045	千円	将来負担比率	69.9	%
歳出総額	30,028,728	千円	市町村類型	R02 II-2 R03 II-2 R04 II-2	
実質収支	1,423,846	千円	(年度毎)	R05 II-2 R06 II-2	
標準財政規模	4,424,380	千円			
地方債現在高	18,651,475	千円			



※ 市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。  
 ※ 人口については、各調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に記載されている人口に基づいている。  
 ※ 類似団体内順位、全国平均、各都道府県平均は、令和6年度決算の状況である。また類似団体が存在しない場合、類似団体内順位を表示しない。

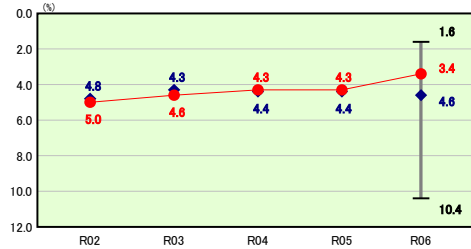
### 人件費



類似団体内順位 4/77 全国平均 26.6 石川県平均 21.8

**人件費の分析欄**  
 人件費については、職員数自体はほぼ増減がないものの、人事勧告の影響により職員全体の給与が底上げされ、増加した。

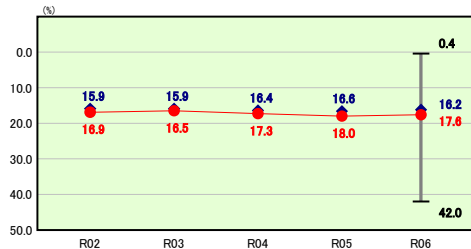
### 扶助費



類似団体内順位 16/77 全国平均 13.4 石川県平均 11.2

**扶助費の分析欄**  
 昨年度より減少した。主な要因としては、児童の減少に伴う子ども子育て給付費の減少(▲21,893千円)。今後も児童数が減少すれば更なる減少も見込まれる。

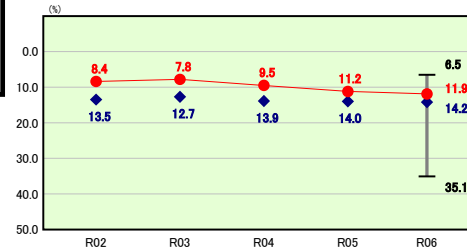
### 公債費



類似団体内順位 53/77 全国平均 15.0 石川県平均 17.6

**公債費の分析欄**  
 緊急防災・減災事業(穴水消防署建設事業)並びに学校教育施設等整備事業(小学校空調設備改良事業及び中学校空調設備改良事業)の元金償還終了に伴う公債費の減少による。今後も施設の改修等が控えているため、地方債の活用については優先順位等を十分に精査する必要がある。

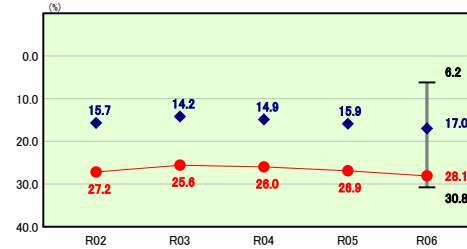
### 物件費



類似団体内順位 22/77 全国平均 15.6 石川県平均 15.7

**物件費の分析欄**  
 類似団体の平均を下回る水準であるが、エネルギー価格の高騰や人件費の高騰に伴う委託料の増等が影響し、物件費が昨年に引き続き増加した。

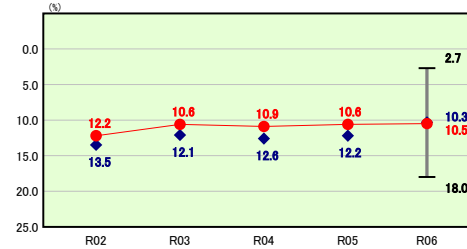
### 補助費等



類似団体内順位 76/77 全国平均 10.7 石川県平均 13.6

**補助費等の分析欄**  
 能登半島地震の影響もあり、ふるさと応援寄附金が一時的に増加したことに伴い、ふるさと納税記念品が増加(+41,535千円)したことにより、補助費等も昨年に引き続き増加した。しかしながら、今回の寄附増加は震災による一時的な需要であることから少しずつ減少していくと見込んでいる。

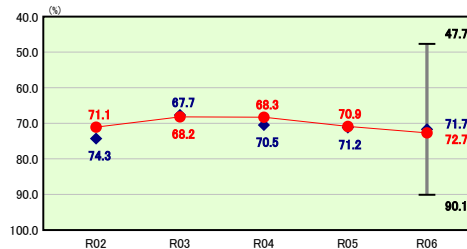
### その他



類似団体内順位 35/77 全国平均 12.5 石川県平均 12.0

**その他の分析欄**  
 各特別会計への繰出金が該当となっているが、特に目立つ増減もなく、昨年度とほぼ同程度で推移している。現在の数値を今後も維持するよう努める。

### 公債費以外



類似団体内順位 39/77 全国平均 78.8 石川県平均 74.3

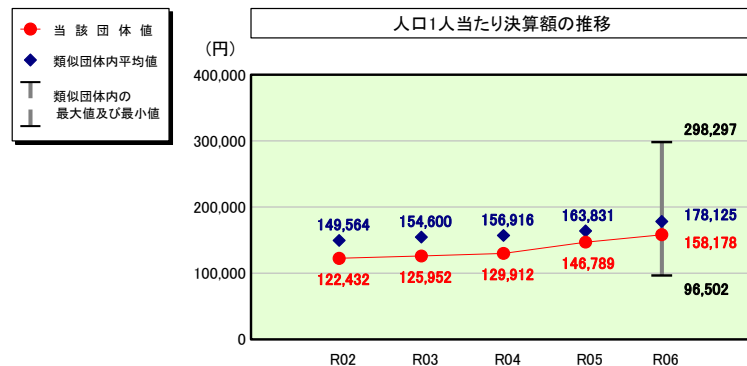
**公債費以外の分析欄**  
 人件費や物件費や、補助費の増により昨年度から1.8ポイント増加した。全体として増額傾向にあるため、補助金事業等の見直しを行い、コスト削減に努める。

# (4)-2 市町村経常経費分析表(普通会計決算)

令和6年度

石川県穴水町

## 人件費及び人件費に準ずる費用の分析



## 人件費及び人件費に準ずる費用

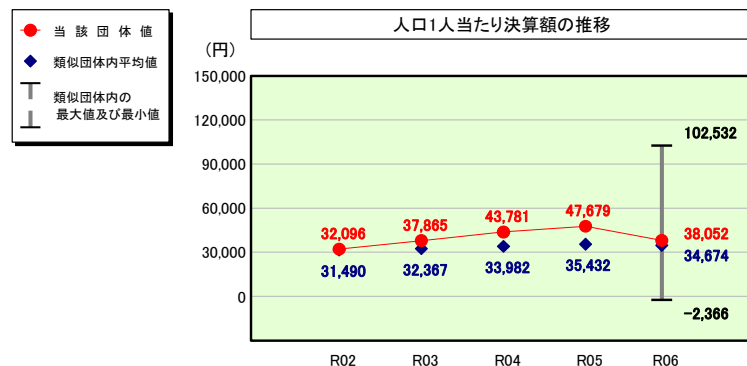
	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額		
		当該団体(円)	類似団体平均(円)	対比(%)
人件費	932,883	135,063	156,369	▲ 13.6
一部事務組合負担金(補助費等)	203,586	29,475	21,449	37.4
公営企業(法適)等に対する繰出し(補助費等)	-	-	1,663	-
公営企業(法適)等に対する繰出し(投資及び出資金・貸付金)	-	-	34	-
公営企業(法非適)等に対する繰出し(繰出金)	-	-	5,566	-
事業費支弁に係る職員の人件費(投資的経費)	20,495	2,967	3,589	▲ 17.3
▲退職金	▲ 64,429	▲ 9,328	▲ 10,547	▲ 11.6
合計	1,092,535	158,178	178,125	▲ 11.2

## 参考

	当該団体	類似団体平均	対比(差引)
人口1,000人当たり職員数(人)	13.46	14.51	▲ 1.05
ラスパイレス指数	92.9	95.5	▲ 2.6

(注) 人口については、各調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口に基づいている。

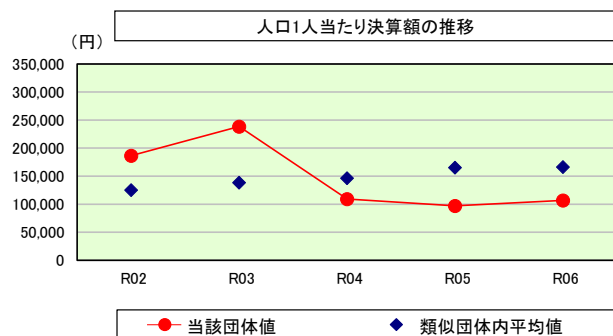
## 公債費及び公債費に準ずる費用の分析



## 公債費及び公債費に準ずる費用(実質公債費比率の構成要素)

	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額		
		当該団体(円)	類似団体平均(円)	対比(%)
元利償還金の額 (繰上償還額等を除く)	812,405	117,621	89,268	31.8
積立不足額を考慮して算定した額	-	-	-	-
満期一括償還地方債の一年当たりの元金償還金に相当するもの (年度割相当額)	-	-	-	-
公営企業に要する経費の財源とする地方債の償還の財源に 充てたと認められる繰入金	249,741	36,158	17,003	112.7
一部事務組合等の起こした地方債に充てたと認められる 補助金又は負担金	56,726	8,213	5,039	63.0
公債費に準ずる債務負担行為に係るもの	-	-	909	-
一時借入金利子 (同一団体における会計間の現金運用に係る利子は除く)	-	-	25	-
▲特定財源の額	▲ 45,355	▲ 6,567	▲ 4,913	33.7
▲地方債に係る元利償還金及び準元利償還金に要する経費として 普通交付税の額の算定に用いる基準財政需要額に算入された額	▲ 810,690	▲ 117,372	▲ 72,657	61.5
合計	262,827	38,052	34,674	9.7

## (参考) 普通建設事業費の分析



## 普通建設事業費

	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額				
		当該団体(円)	増減率(%) (A)	類似団体平均(円)	増減率(%) (B)	(A)-(B)
R02	1,469,847	186,411	4.0	125,391	▲ 13.6	17.6
うち単独分	964,534	122,325	54.5	68,516	▲ 18.2	72.7
R03	1,849,667	238,544	28.0	138,402	10.4	17.6
うち単独分	1,474,350	190,141	55.4	70,652	3.1	52.3
R04	827,019	109,192	▲ 54.2	146,367	5.8	▲ 60.0
うち単独分	316,589	41,799	▲ 78.0	79,441	12.4	▲ 90.4
R05	713,536	97,119	▲ 11.1	165,181	12.9	▲ 24.0
うち単独分	298,530	40,633	▲ 2.8	82,246	3.5	▲ 6.3
R06	738,654	106,943	10.1	166,234	0.6	9.5
うち単独分	402,850	58,325	43.5	89,789	9.2	34.3
過去5年間平均	1,119,745	147,642	▲ 4.6	148,315	3.2	▲ 7.8
うち単独分	691,371	90,645	14.5	78,129	2.0	12.5

# (5)市町村性質別歳出決算分析表(住民一人当たりのコスト)

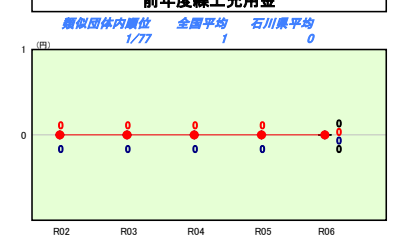
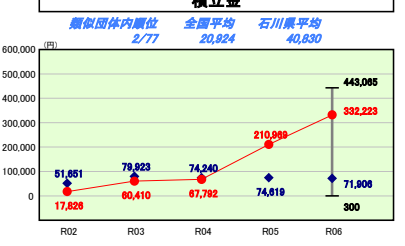
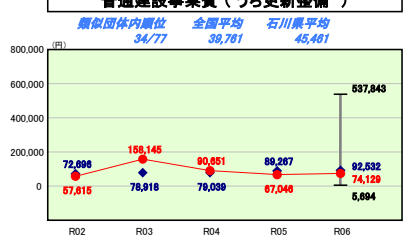
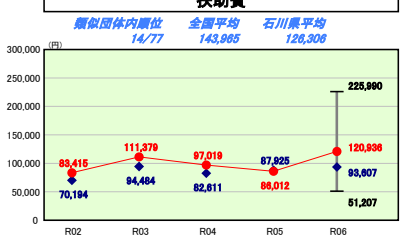
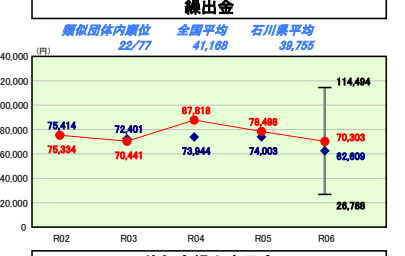
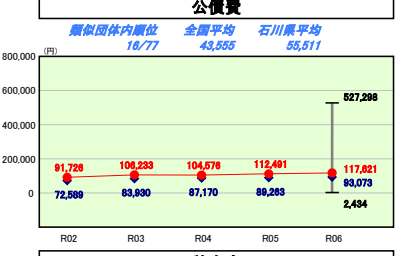
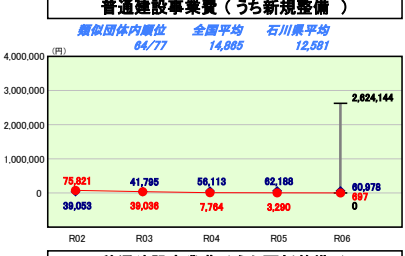
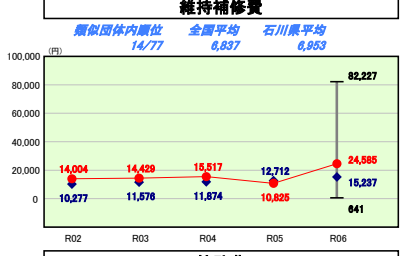
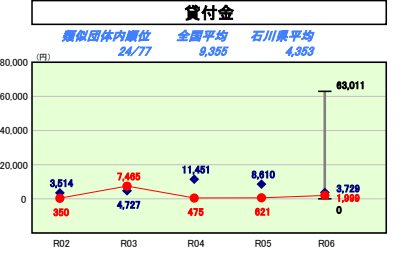
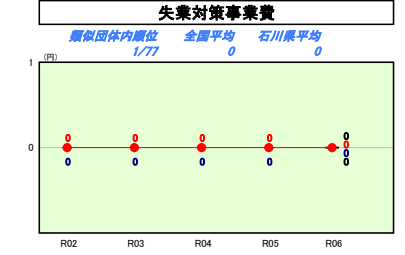
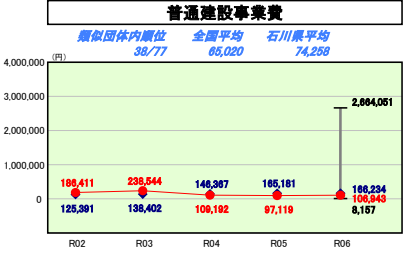
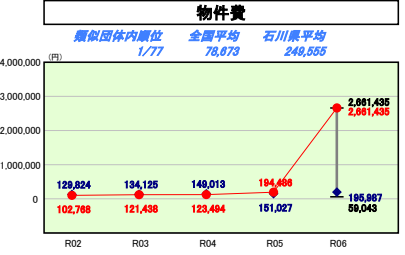
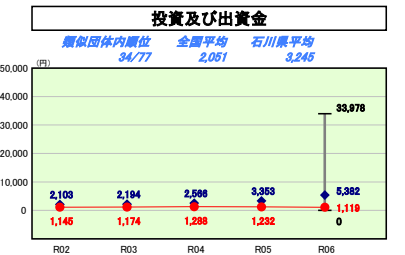
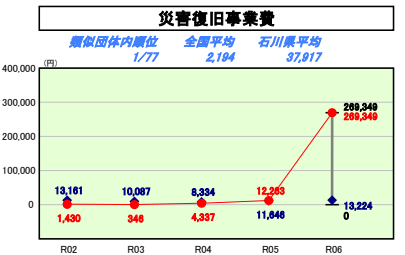
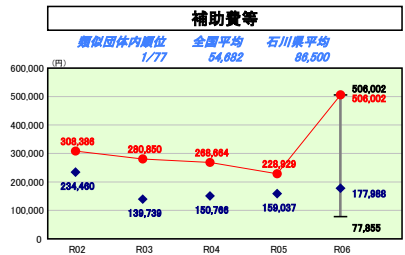
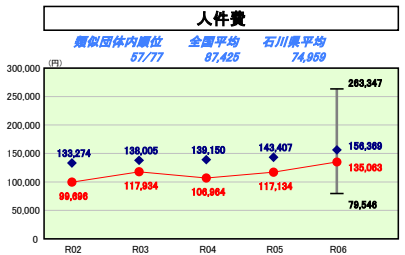
令和6年度

石川県六水町

人口	6,907人(7.1.1現在)	実質赤字比率	-%
うち日本人	6,760人(7.1.1現在)	連続実質赤字比率	-%
面積	183.21k㎡	実質公債費比率	8.8%
歳入総額	31,831,045千円	実質負担比率	69.9%
歳出総額	30,028,728千円	市町村類型	R02 II-2 R03 II-2 R04 II-2
実質収支	1,423,846千円	(年度毎)	R05 II-2 R06 II-2
標準財政規模	4,424,380千円		
地方債現在高	18,651,475千円		

◆ 当該団体値  
 ● 類似団体内平均値  
 T 類似団体内の  
 最大値及び最小値

※ 市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と云う。  
 ※ 人口については、各調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に記載されている人口に基づいている。  
 ※ 類似団体内順位、全国平均、各都道府県平均は、令和6年度決算の状況である。また類似団体が存在しない場合、類似団体内順位を表示しない。



#### 性質別歳出の分析

歳出決算総額は住民一人当たり4,347,578円と、R5(1,150,580円)と比較し前年度比+3,196,998円の大幅な増額となった。主な要因は令和6年能登半島地震にかかる物件費や積立金の増となっている。加えて、能登半島地震の影響もあり、人口減少に拍車がかかったことにより、住民一人当たりのコスト増を更に引き上げた。

- ・扶助費については、昨年度より増加した。主な要因としては、定額減額調整付金(+43,350千円)や災害弔慰金(+82,500千円)等の増額により増となった。
- ・補助費等については、能登半島地震の影響もあり、派遣職員の給与負担や、被災者生活支援給付金等が増加したことにより、補助費等も昨年に引き続き増加した。
- ・積立金については、企業版ふるさと応援基金積立金(+234,986千円)と、令和6年能登半島地震復興基金積立金(+388,202千円)により増額となった。
- ・物件費については、災害廃棄物仮置場管理・処理事業(+12,546,854千円)や損壊家屋解体・撤去業務委託(+3,687,049千円)により大幅の増額となった。

# (6)市町村目的別歳出決算分析表(住民一人当たりのコスト)

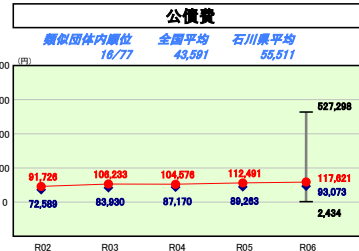
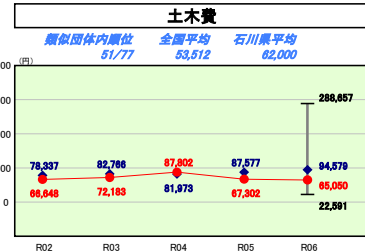
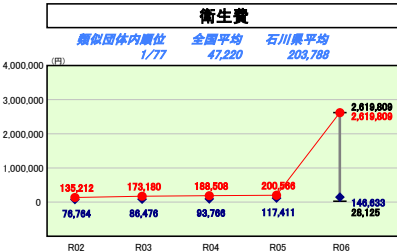
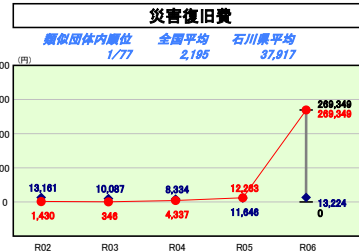
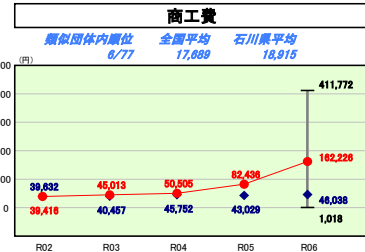
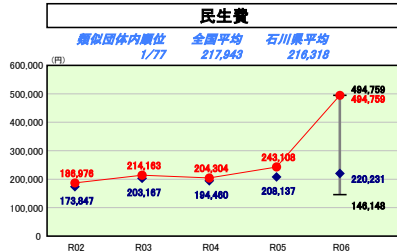
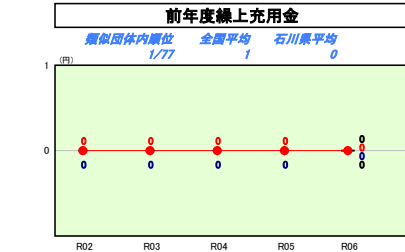
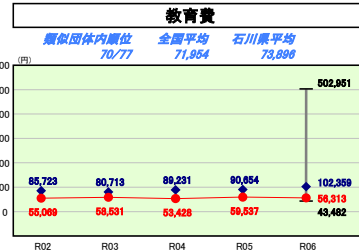
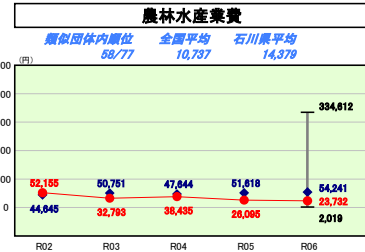
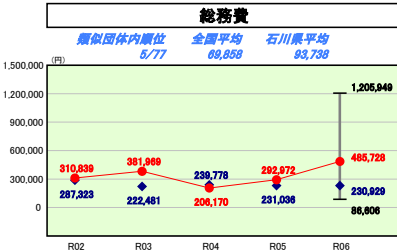
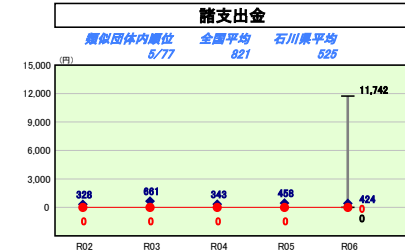
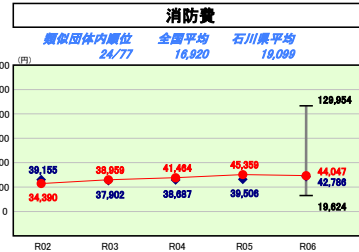
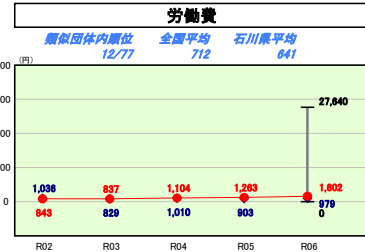
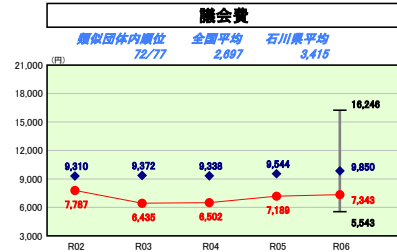
令和6年度

石川県穴水町

人口	6,907人(07.1.1現在)	実収赤字比率	-%
うち日本人	6,760人(07.1.1現在)	連結実収赤字比率	-%
面積	183.21km <sup>2</sup>	実収公債費比率	8.8%
歳入総額	31,831,045千円	将来負担比率	69.9%
歳出総額	30,028,728千円	市町村類型	R02 II-2 R03 II-2 R04 II-2
実収収支	1,423,846千円	(年度毎)	R05 II-2 R06 II-2
標準財政規模	4,424,380千円		
地方債現在高	18,651,475千円		



※ 市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。  
 ※ 人口については、各調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に記載されている人口に基づいている。  
 ※ 類似団体内順位、全国平均、各都道府県平均は、令和6年度決算の状況である。また類似団体が存在しない場合、類似団体内順位を表示しない。



**目的別歳出の分析値**

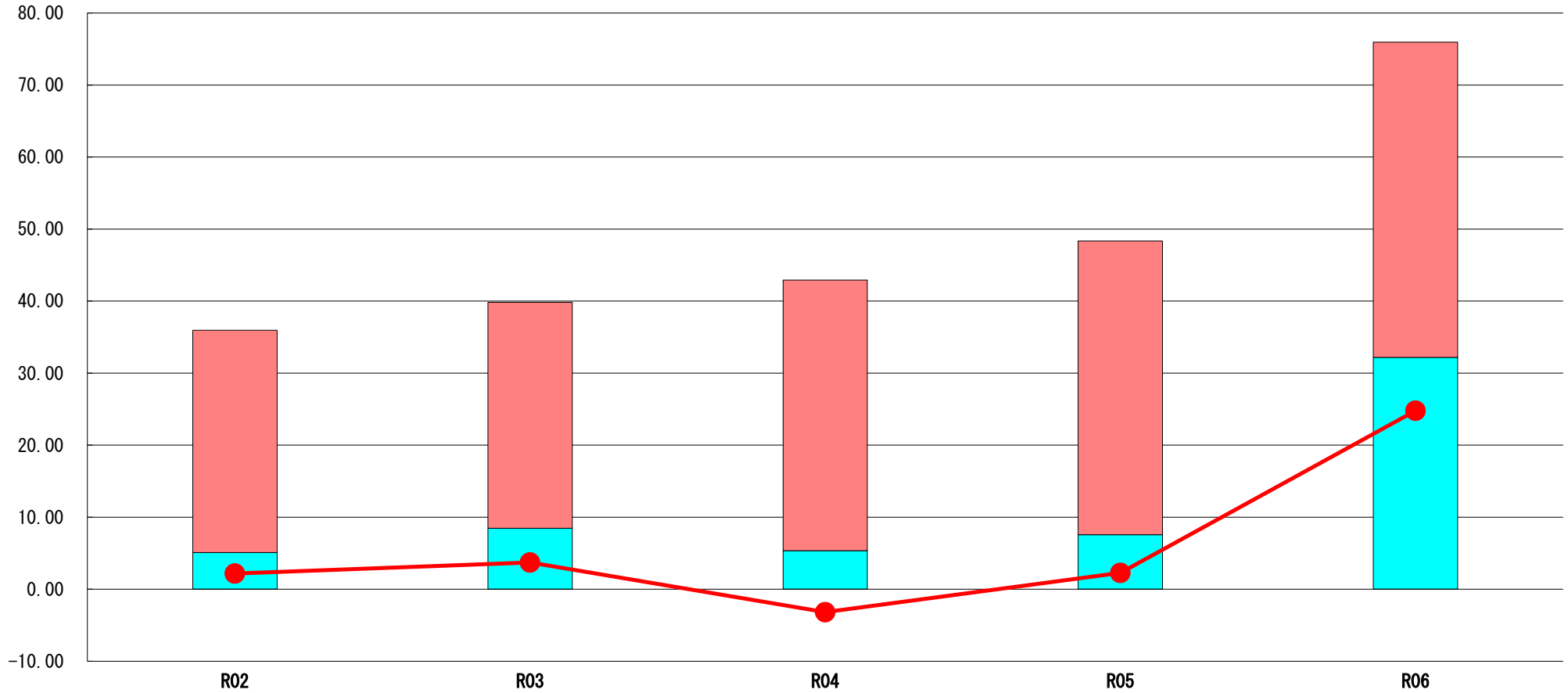
- ・総務費の主な増については、施設整備基金積立金+399,583千円、令和6年能登半島地震復興基金積立金+388,202千円、令和6年能登半島地震に伴う派遣職員給与等負担金+253,774千円、中長期派遣職員宿泊料+18,567千円となっている。
- ・民生費の主な増については、介護施設整備等整備費補助金+206,976千円、町被災者生活再建支援給付金+308,562千円、能登半島地震住宅取得支援事業+68,000千円となっている。
- ・商工費の主な増については、消防広域仮設商店街整備工事+246,400千円、企業版ふるさと納税基金繰出金+234,983千円となっている。
- ・衛生費の主な増については、浄化槽災害復旧事業費補助金+161,434千円、災害廃棄物仮置場管理・処理業務委託料+12,046,973千円となっている。
- ・災害復旧費では、令和6年能登半島地震の災害復旧が本格化してきたことにより、全体で257,086千円の増額となった。

# (7) 実質収支比率等に係る経年分析（市町村）




令和6年度

石川県穴水町

標準財政規模比（%）



標準財政規模比（%）

区分	年度	R02	R03	R04	R05	R06
 財政調整基金残高		30.86	31.37	37.58	40.78	43.77
 実質収支額		5.10	8.46	5.35	7.57	32.18
 実質単年度収支		2.18	3.72	▲ 3.18	2.27	24.78

**分析欄**

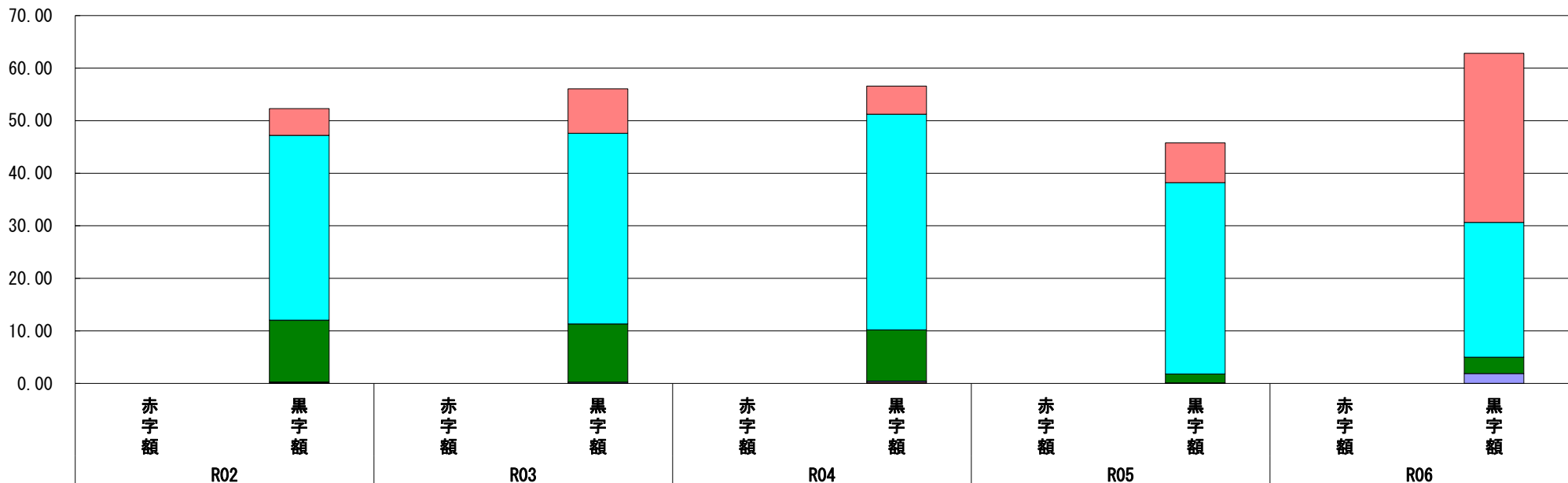
財政調整基金については、決算剰余金の積立のみで、取り崩しは行っていないため増加傾向となっているが、今後の災害復旧事業の実施のため、取り崩しが必要となることを見込まれる。

### (8) 連結実質赤字比率に係る赤字・黒字の構成分析（市町村）

令和6年度

石川県穴水町

標準財政規模比（%）



標準財政規模比（%）

会計	年度	R02	R03	R04	R05	R06
一般会計		5.09	8.46	5.35	7.57	32.18
病院事業会計		35.17	36.29	41.02	36.42	25.65
水道事業会計		11.78	11.07	9.76	1.69	3.13
国民健康保険特別会計		0.14	0.19	0.22	0.03	1.87
介護保険特別会計		0.12	0.05	0.22	0.07	0.00
後期高齢者医療特別会計		0.00	0.00	0.00	0.00	0.00
その他会計（赤字）		-	-	-	-	-
その他会計（黒字）		0.00	0.00	0.00	-	-

#### 分析欄

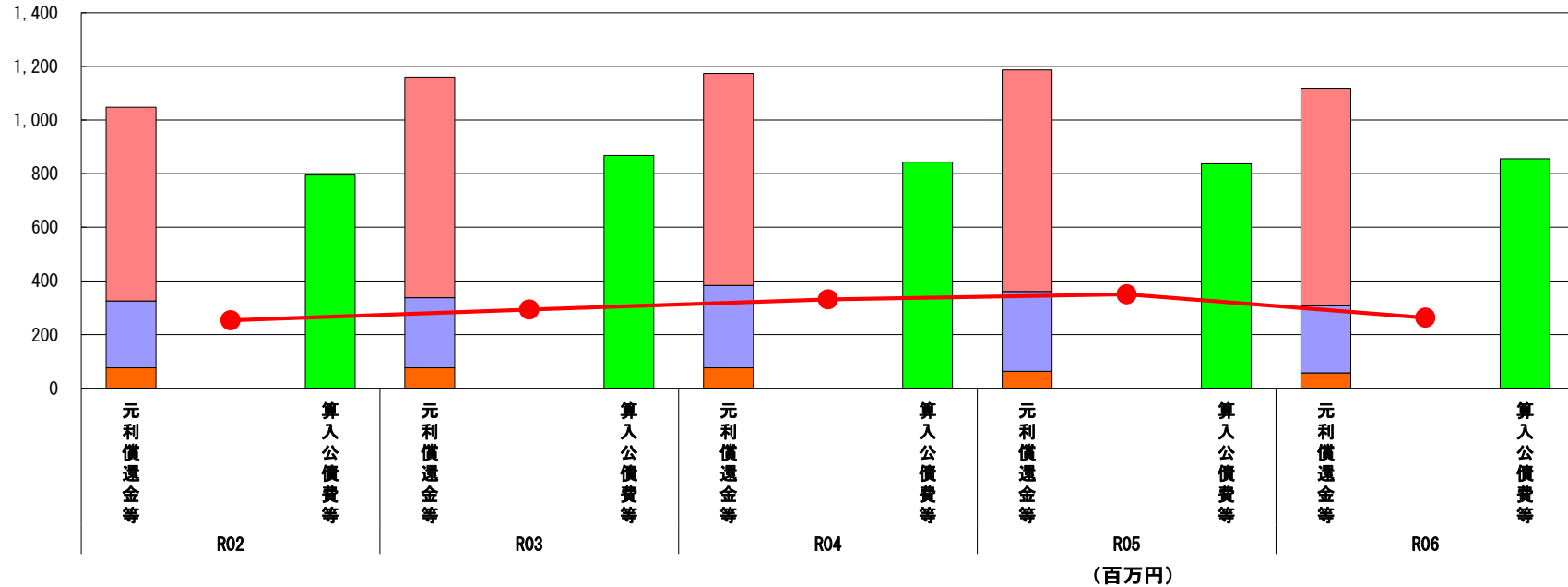
連結赤字比率については、令和6年度においても全会計で黒字となった。  
令和6年能登半島地震の影響により、各企業会計においては災害復旧費の増加や収入が回復しないことにより赤字となる可能性もあり、経営状況を注視していく必要がある。

(9) 実質公債費比率（分子）の構造（市町村）

令和6年度

石川県穴水町

(百万円)



分子の構造		年度	R02	R03	R04	R05	R06
元利償還金等 (A)	元利償還金		723	824	791	826	812
	減債基金積立不足算定額※2		-	-	-	-	-
	満期一括償還地方債に係る年度割相当額		-	-	-	-	-
	公営企業債の元利償還金に対する繰入金		249	261	307	298	250
	組合等が起こした地方債の元利償還金に対する負担金等		76	76	76	63	57
	債務負担行為に基づく支出額		-	-	-	-	-
	一時借入金の利子		-	-	-	-	-
算入公債費等 (B)	算入公債費等		795	868	843	837	856
(A) - (B)	実質公債費比率の分子		253	293	331	350	263

**分析欄**

今回は、緊急防災・減災事業（穴水消防署建設事業）並びに学校教育施設等整備事業（小学校空調設備改良事業及び中学校空調設備改良事業）の元金償還終了に伴い分子が若干減少したが、災害復旧関係の償還等により今後増加することが想定されるものの、基本的には基準財政需要額へ算入される割合が高いため、急激な悪化はないと見込んでいる。

※ 減債基金積立不足算定額=(C) × (1 - (D)/(E))

(参考)

		年度	R02	R03	R04	R05	R06
減債基金積立状況等 (注)	満期一括償還地方債に係る実質償還額又は理論償還額のいずれか少ない額 (C)						
	前年度末減債基金残高 (D)						
	前年度末減債基金積立相当額 (E)						

**分析欄**

実績なし

(注) 減債基金のうち、実質公債費比率の算定に用いる満期一括償還地方債の償還の財源に係るもののみを記入。

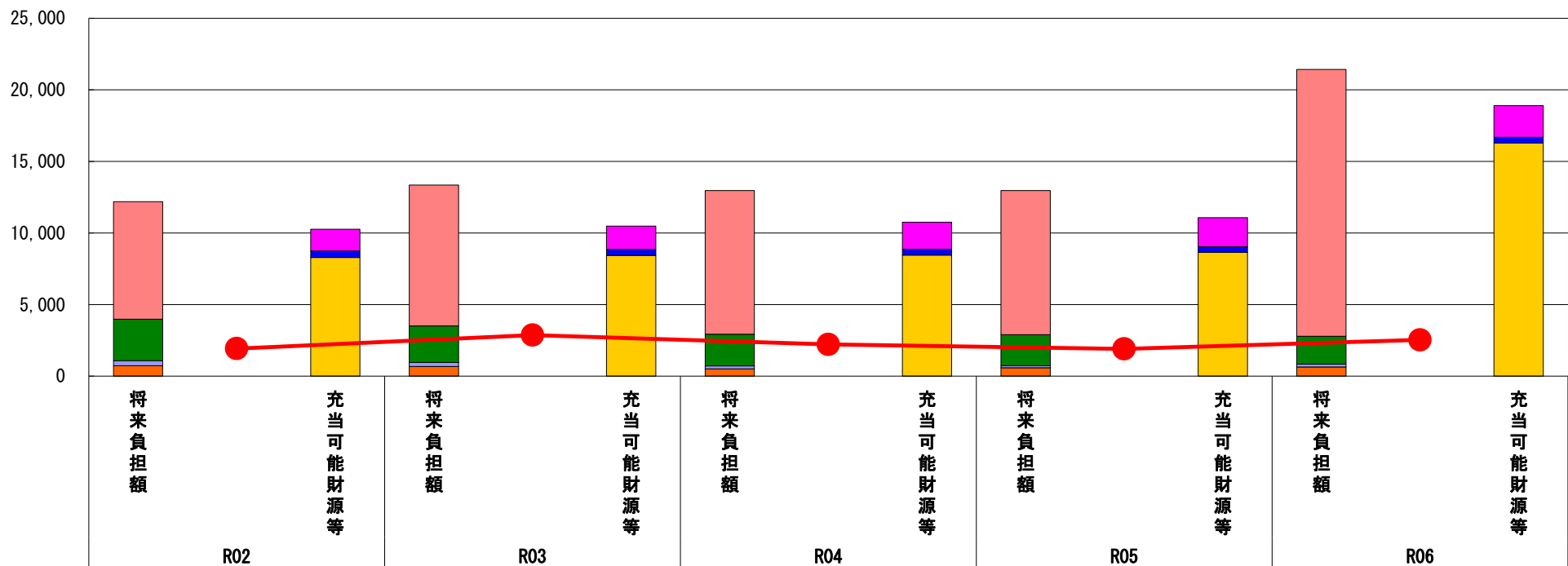
減債基金積立金の年度を超えた一般会計又は特別会計への貸付額は控除して記入。

# (10) 将来負担比率（分子）の構造（市町村）

令和6年度

石川県穴水町

(百万円)



(百万円)

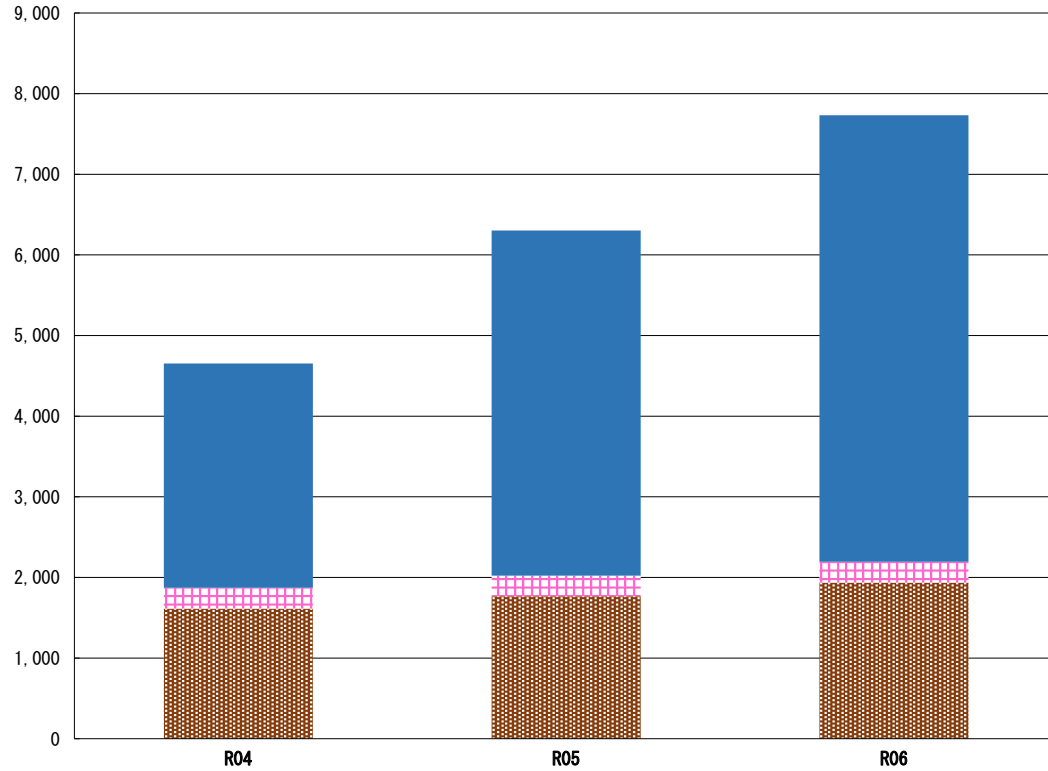
分子の構造		年度	R02	R03	R04	R05	R06
将来負担額 (A)	一般会計等に係る地方債の現在高		8,205	9,835	10,034	10,078	18,643
	債務負担行為に基づく支出予定額		-	-	-	-	-
	公営企業債等繰入見込額		2,898	2,559	2,209	2,158	1,943
	組合等負担等見込額		358	285	211	147	196
	退職手当負担見込額		724	668	510	585	643
	設立法人等の負債額等負担見込額		-	-	-	-	-
	うち、健全化法施行規則附則第三条に係る負担見込額		-	-	-	-	-
	連結実質赤字額		-	-	-	-	-
充当可能財源等 (B)	組合等連結実質赤字額負担見込額		-	-	-	-	-
	充当可能基金		1,522	1,633	1,885	2,036	2,206
	充当可能特定歳入		448	417	408	376	406
(A) - (B)	将来負担比率の分子		8,291	8,432	8,457	8,657	16,283
			1,925	2,865	2,215	1,900	2,529

## 分析欄

地方債現在高は令和6年能登半島地震に係る災害復旧事業債や災害対策債の借入により、地方債残高が急激に増加していくことが想定されることから、計画的な繰上償還や償還に備えるため、減債基金への積立てるなど、将来を見据えた財政運営に努める必要がある。

# (11) 基金残高（東日本大震災分を含む）に係る経年分析（市町村）

(百万円)



(百万円)

区分	年度	R04	R05	R06
財政調整基金		1,615	1,766	1,937
減債基金		257	257	257
その他特定目的基金		2,782	4,280	5,538
施設整備基金		2,384	2,585	3,186
災害対策基金		32	1,136	1,340
ふるさと応援基金		111	304	554
社会福祉基金		220	220	220
令和6年能登半島地震復興基金		0	0	202
<b>基金残高合計</b>		<b>4,655</b>	<b>6,303</b>	<b>7,733</b>

令和6年度

石川県穴水町

## 基金全体

(増減理由)

本年度においては、決算剰余金や運用利子等による積み立てたことから、全体で1,429百万円増加となった。

(今後の方針)

災害復旧事業の実施にかかる財政運営のため、基金の取り崩しを行っていく必要がある。災害復旧にかかる交付税等の配分を活用し、基金が大幅に減少することがないよう慎重に事業を実施していく必要がある。

## 財政調整基金

(増減理由)

地方自治法第233条の2の規定による決算剰余金の積立額 170,000千円  
基金運用利子 557千円

(今後の方針)

災害復旧に係る財源について、地方債や地方交付税等で賄えない場合に取り崩すこととする。

## 減債基金

(増減理由)

基金運用利子 156千円

(今後の方針)

災害復旧にかかる地方債の借入額が増加すると見込まれるため、公債費の負担増や財政運営の健全化に必要な場合に取り崩すこととする。

## その他特定目的基金

(基金の使途)

施設整備基金 : 公共施設における整備・更新に備えるもの  
災害対策基金 : 災害対策及び対応に備えるもの  
令和6年能登半島地震復興基金 : 令和6年能登半島地震の復興に柔軟に対応するもの

(増減理由)

施設整備基金 600,956千円増 (積立+600,000千円、運用利子+956千円)  
災害対策基金 204,871千円増 (積立+809,402千円、運用利子+620千円、取崩▲605,151千円)  
令和6年能登半島地震復興基金 202,309千円増 (積立+388,144千円、運用利子 +58千円、取崩▲185,893千円)

(今後の方針)

各基金において災害復旧事業にかかる財政運営のため、段階的に取り崩しを行う予定。